



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 豊山 大慈 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,259,091	36.0	357,434	189.7	298,531	202.4	281,037	197.1	415,295	219.6
2021年3月期	926,122	8.7	123,379	56.1	98,709	62.5	94,604	56.1	129,949	376.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	1,022.80	1,022.80	22.0	17.2
2021年3月期	344.29	344.29	8.9	6.8

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 57,537百万円 2021年3月期 8,719百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,268,756	1,557,418	1,445,329	63.7	5,260.15
2021年3月期	1,885,999	1,222,983	1,113,923	59.1	4,053.94

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	159,489	9,796	△129,618	213,977
2021年3月期	91,522	△32,393	△55,758	158,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	99.00	121.00	33,248	35.1	3.1
2022年3月期	—	113.00	—	188.00	301.00	82,706	29.4	6.5
2023年3月期(予想)	—	87.00	—	88.00	175.00		35.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	659,000	10.2	94,000	△22.7	76,000	△36.8	68,000	△40.3	247.48
通期	1,331,000	5.7	194,000	△45.7	155,000	△48.1	137,000	△51.3	498.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 3社（社名）SMM Sierra Gorda Inversiones LTDA.、SMM-SG Holding Inversiones SpA、SMM Holland B.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	290,814,015株	2021年3月期	290,814,015株
2022年3月期	16,044,559株	2021年3月期	16,038,719株
2022年3月期	274,772,358株	2021年3月期	274,778,995株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,082,341	31.8	118,961	82.3	197,980	162.9	231,933	331.9
2021年3月期	821,176	10.5	65,251	50.4	75,303	△31.8	53,702	△38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	844.09	844.09
2021年3月期	195.44	195.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,580,324	1,004,316	63.6	3,655.12
2021年3月期	1,300,541	804,929	61.9	2,929.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,004,316百万円 2021年3月期 804,929百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2022年5月10日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(事業セグメント)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	1,259,091	357,434	281,037
前連結会計年度	926,122	123,379	94,604
増減	332,969	234,055	186,433
増減率 (%)	36.0	189.7	197.1

(海外相場、為替)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,879	9,691	2,812
金	\$/TOZ	1,824.1	1,818.4	△5.7
ニッケル	\$/lb	6.80	9.35	2.55
為替(TTM)	円/\$	106.07	112.39	6.32

当期の世界経済は、変異を続ける新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化したものの、ワクチン接種の進展などにより欧米諸国等を中心に回復基調で推移しました。しかしながら、2022年2月下旬に起きたロシアによるウクライナ侵攻により、欧州を中心にエネルギー供給等に不確実性が増し、経済成長の減速懸念が高まりました。

為替相場につきましては、米国における量的金融緩和の縮小や急速に進むインフレーションを抑制するためのゼロ金利政策の解除などの金融政策の転換に伴い、当期末にかけて円安ドル高傾向がより顕著となりました。これにより、当期の平均為替レートは前期に比べ円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、前期から当期首まで上昇が継続し、その後は同感染症の拡大の影響を受けながらも底堅い需要に支えられ、高水準な価格帯で推移しました。ニッケル価格は、世界経済の回復傾向を受け総じて上昇基調で推移しました。金価格は、期中は概ね一定水準で推移し、期末にかけて上昇基調に転じました。また、ロシアによるウクライナ侵攻後は非鉄金属価格が急騰する局面がありました。この結果、当期の銅及びニッケル価格はいずれも前期を上回り、金価格は前期とほぼ同水準となりました。

材料事業の関連業界におきましては、脱炭素化を背景とした自動車の電動化の流れが加速していることに伴い、車載用電池向け部材の需要の拡大基調が続いております。また、電子部品向け部材につきましては、自動車の電装化の進展や第5世代移動通信システム(5G)の増設及び景気の回復基調などにより、概ね堅調な需要が持続しました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、銅及びニッケル価格が前期を上回ったこと、並びに旺盛な需要に支えられている車載用電池向け部材や粉体材料の増販などにより、前期に比べ3,329億69百万円増加し、1兆2,590億91百万円となりました。

連結税引前当期利益は、増収及び持分法による投資損益の好転並びにシエラゴルド銅鉱山(チリ)に係る全持分の譲渡などにより、前期に比べ2,340億55百万円増加し、3,574億34百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が増加したことなどにより、前期に比べ1,864億33百万円増加し、2,810億37百万円となりました。

②報告セグメントの状況

(a) 資源セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	127,042	157,315	30,273	23.8
セグメント利益	63,110	208,548	145,438	230.5

セグメント利益は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があったものの、銅価格が前期に比べ高水準で推移したことに加え、シエラゴルダ銅鉱山に係る全持分の譲渡に伴い売却益743億74百万円を計上したことから前期を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売量は、前期並みの6 tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、同感染症の拡大を踏まえ一部のミル(鉱石粉砕装置)の操業度低下策を実施したことなどにより、前期を下回り、397千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、同感染症の拡大に対し一時的に保安操業を実施した前期を上回り、402千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)。

(b) 製錬セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	693,758	942,341	248,583	35.8
セグメント利益	53,038	114,753	61,715	116.4

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	t	442,626	418,847	△23,779
金	kg	17,170	16,662	△508
電気ニッケル	t	55,861	52,450	△3,411
フェロニッケル	t	13,023	12,330	△693

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、非鉄金属価格の上昇などにより前期を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量は、東予工場において定期炉修(大型休転)を実施したことなどにより前期を下回りました。電気ニッケルの生産量及び販売量は、原料不足などにより前期を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響により操業度を一時的に低下させたことなどから前期を下回りました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルや台風による影響などにより前期を下回りました。

(c) 材料セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	211,533	277,962	66,429	31.4
セグメント利益	10,481	27,625	17,144	163.6

セグメント利益は、一時的に需要が低迷した前期に比べ脱炭素化を背景に増加する需要により電池材料が増収となったほか、好調な需要が持続している粉体材料の増収などにより、前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	1,885,999	2,268,756	382,757
負債合計	663,016	711,338	48,322
資本合計	1,222,983	1,557,418	334,435

当期末の資産合計は、前期末に比べ増加しました。棚卸資産、営業債権及びその他の債権などが非鉄金属価格の上昇などの影響により、関係会社株式が持分法による投資損益の計上などによりそれぞれ増加しました。

負債合計は前期末に比べ増加しました。営業債務及びその他の債務が、同様に非鉄金属価格の上昇などの影響により増加しました。

資本合計は前期末に比べ増加しました。利益剰余金が当期利益を計上したことにより、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安の影響により、それぞれ増加しました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,522	159,489	67,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,393	9,796	42,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,758	△129,618	△73,860
換算差額	△528	15,937	16,465
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	158,373	2,843
現金及び現金同等物の期末残高	158,373	213,977	55,604

営業活動によるキャッシュ・フローは、非鉄金属価格の上昇などの影響により棚卸資産及び前渡金が増加したものの、税引前当期利益が前期に比べ増加したことなどにより、当期は収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などが増加したものの、シエラゴルド銅鉱山に係る全持分を譲渡したことによる収入などがあったことなどにより、当期は収入が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済額が前期に比べ減少したものの、配当金の支払額が増加したこと、Coral Bay Nickel Corporationなどの子会社株式の追加取得及び発行額を上回る社債の償還による支出などにより、当期は支出が増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	59.4	58.3	58.3	59.1	63.7
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	71.1	50.0	35.4	69.6	74.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	4.6	3.1	2.7	3.7	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	17.0	20.5	23.9	65.9

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年3月期 (予想)	1,331,000	194,000	155,000	137,000
2022年3月期 (実績)	1,259,091	357,434	298,531	281,037
増減	71,909	△163,434	△143,531	△144,037
増減率 (%)	5.7	△45.7	△48.1	△51.3

(海外相場、為替予想)

	単位	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,691	9,000	△691
金	\$/TOZ	1,818.4	1,750.0	△68.4
ニッケル	\$/lb	9.35	9.50	0.15
為替(TTM)	円/\$	112.39	120.00	7.61

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した各国の金融・財政政策やワクチン接種の進展などを受け、一定の拡大が見込まれているものの、同感染症の再拡大やロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの影響により急速に悪化する可能性があります。

非鉄金属の需給は、銅・ニッケルともにほぼ均衡又は若干の供給余剰と見込まれております。主要非鉄金属価格につきましては、長期的な需要拡大を見込んだ資金の市場への流入に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によるサプライチェーンの分断や供給制約への不安から高水準で推移しておりますが、今後、急落するリスクも想定されます。次期の価格につきましては銅9,000 \$/t (当期9,691 \$/t)、ニッケル9.50 \$/lb (当期9.35 \$/lb) と予想しております。

材料事業の関連業界におきましては、加速する脱炭素化への取り組みや5G及びデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応により継続的な需要拡大が見込まれるものの、自動車向け半導体不足の影響なども顕在化しており、予断を許さない状況にあります。

次期の連結業績予想につきましては、主要な非鉄金属価格は足元の水準及び将来の需給バランス予想を基に設定し、主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて計画いたしました。その結果、連結売上高は1兆3,310億円、連結税引前当期利益は1,940億円、当期利益は1,550億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,370億円となる見込みです。

セグメント利益につきましては、下記(b)報告セグメントの状況をご参照ください。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高	174,000	954,000	320,000	1,448,000	10,000	△127,000	1,331,000
セグメント利益	99,000	86,000	10,000	195,000	△2,000	1,000	194,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経営基盤の強化とグローバル化対応の一環として、2019年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,373	213,977
営業債権及びその他の債権	153,645	187,310
その他の金融資産	3,995	49,342
棚卸資産	323,229	420,136
その他の流動資産	34,494	44,354
流動資産合計	673,736	915,119
非流動資産		
有形固定資産	457,662	507,822
無形資産及びのれん	53,180	56,586
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	311,768	368,751
その他の金融資産	354,465	387,507
繰延税金資産	8,693	1,645
その他の非流動資産	23,018	27,849
非流動資産合計	1,212,263	1,353,637
資産合計	1,885,999	2,268,756

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	151,128	206,013
社債及び借入金	120,725	91,106
その他の金融負債	6,794	7,027
未払法人所得税等	22,544	24,940
引当金	4,952	6,101
その他の流動負債	19,179	19,727
流動負債合計	325,322	354,914
非流動負債		
社債及び借入金	239,702	240,126
その他の金融負債	11,499	9,579
引当金	22,650	25,107
退職給付に係る負債	5,851	5,310
繰延税金負債	57,041	75,631
その他の非流動負債	951	671
非流動負債合計	337,694	356,424
負債合計	663,016	711,338
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,604	90,213
自己株式	△38,027	△38,056
その他の資本の構成要素	25,148	124,304
利益剰余金	945,956	1,175,626
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,113,923	1,445,329
非支配持分	109,060	112,089
資本合計	1,222,983	1,557,418
負債及び資本合計	1,885,999	2,268,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	926,122	1,259,091
売上原価	△775,246	△1,001,297
売上総利益	150,876	257,794
販売費及び一般管理費	△46,297	△52,711
金融収益	22,955	31,884
金融費用	△4,757	△2,969
持分法による投資損益	8,719	57,537
その他の収益	5,757	81,850
その他の費用	△13,874	△15,951
税引前当期利益	123,379	357,434
法人所得税費用	△24,670	△58,903
当期利益	98,709	298,531
当期利益の帰属		
親会社の所有者	94,604	281,037
非支配持分	4,105	17,494
当期利益	98,709	298,531
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	344.29	1,022.80
希薄化後1株当たり当期利益(円)	344.29	1,022.80

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	98,709	298,531
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	44,921	39,748
確定給付制度の再測定	8,639	3,660
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	304	137
純損益に振り替えられることのない項目合計	53,864	43,545
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,005	1,167
在外営業活動体の換算差額	△14,539	46,922
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△7,080	25,130
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△22,624	73,219
税引後その他の包括利益	31,240	116,764
当期包括利益	129,949	415,295
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	128,758	387,078
非支配持分	1,191	28,217
当期包括利益	129,949	415,295

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△38,002	△26,376	△916	27,198
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△18,707	△1,071	44,946
当期包括利益合計	—	—	—	△18,707	△1,071	44,946
自己株式の取得	—	—	△25	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	74
所有者との取引額合計	—	6	△25	—	—	74
2021年3月31日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	—	△94	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860
当期利益	—	—	94,604	94,604	4,105	98,709
その他の包括利益	8,986	34,154	—	34,154	△2,914	31,240
当期包括利益合計	8,986	34,154	94,604	128,758	1,191	129,949
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△16,762	△16,762	△3,224	△19,986
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5	2,151	2,156
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	28	28
利益剰余金への振替	△8,986	△8,912	8,912	—	—	—
所有者との取引額合計	△8,986	△8,912	△7,850	△16,781	△1,045	△17,826
2021年3月31日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	61,489	1,043	39,737
当期包括利益合計	—	—	—	61,489	1,043	39,737
自己株式の取得	—	—	△29	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	2,609	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,113
所有者との取引額合計	—	2,609	△29	—	—	△3,113
2022年3月31日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
当期利益	—	—	281,037	281,037	17,494	298,531
その他の包括利益	3,772	106,041	—	106,041	10,723	116,764
当期包括利益合計	3,772	106,041	281,037	387,078	28,217	415,295
自己株式の取得	—	—	—	△29	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△58,252	△58,252	△12,053	△70,305
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	2,609	△13,119	△10,510
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△16	△16
利益剰余金への振替	△3,772	△6,885	6,885	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,772	△6,885	△51,367	△55,672	△25,188	△80,860
2022年3月31日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	123,379	357,434
減価償却費及び償却費	45,729	46,455
有形固定資産売却損益 (△は益)	△174	△1,364
減損損失	262	269
持分法による投資損益 (△は益)	△8,719	△57,537
子会社売却損益 (△は益)	—	△74,374
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△14,646	△5,100
引当金の増減額 (△は減少)	△2,392	△56
金融収益	△22,955	△31,884
金融費用	4,757	2,969
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△30,489	△28,260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,653	△92,717
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	52,133	44,663
前渡金の増減額 (△は増加)	3,144	△9,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187	904
その他	8,587	15,787
小計	87,776	167,788
利息の受取額	4,034	3,483
配当金の受取額	11,931	33,248
利息の支払額	△3,834	△2,419
法人所得税の支払額	△8,463	△42,632
法人所得税の還付額	78	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,522	159,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,401	△43,185
定期預金の払戻による収入	24,736	83
有形固定資産の取得による支出	△39,267	△55,408
有形固定資産の売却による収入	375	1,647
無形資産の取得による支出	△1,203	△1,162
投資有価証券の売却による収入	821	7,483
関係会社株式の取得による支出	△4,566	△9,777
関係会社株式の売却による収入	9,943	25
短期貸付金の回収による収入	253	278
長期貸付けによる支出	△3,424	△29,144
長期貸付金の回収による収入	1,596	26,419
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	—	113,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249	—
その他	△7	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,393	9,796

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	252,439	190,212
短期借入金の返済による支出	△256,969	△184,833
長期借入れによる収入	1,350	15,412
長期借入金の返済による支出	△32,908	△47,688
社債の発行による収入	—	64,007
社債の償還による支出	—	△84,007
非支配株主からの払込みによる収入	2,158	8,865
自己株式の取得による支出	△25	△29
配当金の支払額	△16,762	△58,252
非支配株主への配当金の支払額	△3,224	△12,053
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19,374
その他	△1,817	△1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,758	△129,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,371	39,667
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	158,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	15,937
現金及び現金同等物の期末残高	158,373	213,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	75,688	656,536	190,039	922,263	3,859	—	926,122
セグメント間売上高	51,354	37,222	21,494	110,070	5,844	△115,914	—
合計	127,042	693,758	211,533	1,032,333	9,703	△115,914	926,122
セグメント利益 (税引前当期損益) (注) 3	63,110	53,038	10,481	126,629	△2,758	△492	123,379
セグメント資産	641,960	738,079	246,408	1,626,447	26,240	233,312	1,885,999
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△12,323	△20,622	△10,166	△43,111	△636	△1,982	△45,729
金融収益 (注) 3	16,939	△72	34	16,901	—	6,054	22,955
金融費用	△2,258	△2,082	△347	△4,687	△26	△44	△4,757
持分法による投資損益	612	6,000	3,170	9,782	—	△1,063	8,719
非金融資産の減損損失	—	—	△262	△262	—	—	△262
その他の損益	1,172	△419	333	1,086	△3,628	△5,575	△8,117
資本的支出	10,236	16,071	6,365	32,672	764	1,623	35,059
持分法で会計処理されている投資	247,517	63,553	25,735	336,805	—	△25,037	311,768

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	109,710	892,627	253,167	1,255,504	3,587	—	1,259,091
セグメント間売上高	47,605	49,714	24,795	122,114	6,256	△128,370	—
合計	157,315	942,341	277,962	1,377,618	9,843	△128,370	1,259,091
セグメント利益 (税引前当期損益) (注) 3	208,548	114,753	27,625	350,926	△949	7,457	357,434
セグメント資産	774,826	872,515	284,873	1,932,214	25,934	310,608	2,268,756
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△12,205	△21,173	△10,095	△43,473	△561	△2,421	△46,455
金融収益 (注) 3	8,648	841	322	9,811	1	22,072	31,884
金融費用	△1,592	△1,264	△320	△3,176	△25	232	△2,969
持分法による投資損益	44,524	10,825	2,827	58,176	—	△639	57,537
非金融資産の減損損失	—	△166	△64	△230	△39	—	△269
その他の損益	78,686	△883	563	78,366	△2,456	△10,011	65,899
資本的支出	30,952	22,901	6,659	60,512	658	3,369	64,539
持分法で会計処理されている投資	267,069	70,404	27,270	364,743	—	4,008	368,751

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- 1) セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△1,399	△1,954
社内金利	867	1,056
報告セグメント間取引消去	48	△3,780
各報告セグメントに配賦しない損益※2	△8	12,135
セグメント利益の調整額	△492	7,457

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない損益は、報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

- 2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産※1	651,693	764,534
本社部門に対する債権の相殺消去を含む	△418,381	△453,926
報告セグメント間の債権の相殺消去等		
セグメント資産の調整額	233,312	310,608

※1 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社部門の資産であります。

- 3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費及び償却費であります。
- 4) 金融収益及び費用の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び支払利息、報告セグメント間取引消去であります。
- 5) 持分法による投資損益の調整額は、報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- 6) その他の損益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門のその他の収益及びその他の費用、報告セグメント間取引消去であります。
- 7) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
- 8) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、在外営業活動体の換算差額であります。
3. 当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、一般管理費並びに金融収益及び費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント利益、金融収益及び費用は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	94,604	281,037
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	94,604	281,037
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,779	274,772
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,779	274,772
基本的1株当たり当期利益 (円)	344.29	1,022.80
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	344.29	1,022.80

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	146,198	143,333	△2,865
		千円/DMT	241	259	18
		百万円	35,178	37,052	1,874
		(kg)	(6,000)	(5,950)	(△50)
製錬	銅	t	442,992	421,744	△21,248
		千円/t	736	1,089	353
		百万円	325,941	459,426	133,485
	金	kg	17,784	16,833	△951
		円/g	6,227	6,531	304
		百万円	110,742	109,928	△814
	銀	kg	206,104	229,889	23,785
		千円/kg	78	89	11
		百万円	16,076	20,550	4,474
	ニッケル	t	69,558	64,221	△5,337
		千円/t	1,599	2,263	664
		百万円	111,191	145,318	34,127
材料	機能性材料等	百万円	160,661	192,977	32,316

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。